

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月1日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (百万円)	52,608	50,045	26,306	24,992	102,737
経常利益又は経常損失 () (百万円)	71	156	1	33	490
四半期(当期)純損失 () (百万円)	65	27	2	122	775
純資産額 (百万円)			15,387	14,420	14,660
総資産額 (百万円)			46,693	45,401	45,824
1株当たり純資産額 (円)			758.20	710.25	722.09
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 () (円)	3.25	1.37	0.14	6.05	38.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.0	31.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	1,330			1,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	148			290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	1,227			406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,290	5,773	5,819
従業員数 (名)			1,171	1,158	1,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	1,158(3,457)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第2四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	936(2,616)
---------	------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(74名)および臨時雇用者数を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第2四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	25,985,899	99.0	95.2
スポーツクラブ事業	187,551	0.7	104.7
その他の事業	70,159	0.3	97.1
営業収益合計	26,243,610	100.0	95.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 営業収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業及び小売周辺事業	18,885,443	100.0	95.9
スポーツクラブ事業	5,928	0.0	78.6
仕入高合計	18,891,372	100.0	95.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じた重要な事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日）におけるわが国経済は、政府の経済刺激策により緩やかに回復を続けてまいりましたが、経済の減速感や円高進行による先行きの不透明感が高ってまいりました。一方、個人消費は一時的な猛暑による特需やエコカー補助金の駆け込み需要があったものの、総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ各社が連携と協調を図りつつ、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」および「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当小売業界は、引き続き競合他社の出店増によるオーバーストアの状況となり、低価格・節約志向による価格競争が激化し、大変厳しい経営環境が続きました。

その結果、当第2四半期のグループ連結業績は、営業収益262億43百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失81百万円（前年同四半期比 ）、経常損失33百万円（前年同四半期比 ）となりました。また、第2四半期純損益については、特別損失として店舗閉鎖に係る費用を見積もったことから、四半期純損失1億22百万円（前年同期比 ）の計上となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケットを中核とする小売事業では、当第2四半期において、7月に一宮フランテ館（愛知県一宮市）を大幅改装し、9月に共栄店をザ・チャレンジハウス共栄（愛知県瀬戸市）に業態変更いたしました。

また、既存店舗の売場活性化として、料理見本のメニュー提案や夕方の実演販売、試食販売などを積極的に展開するとともに、グロサリーを中心とした商品構成（品揃え）の見直しを行ないました。消費環境の大変厳しい状況下において営業収益は、259億85百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益につきましては、全社的経費削減に取り組みましたが、売上高減少に伴う売上総利益の不足をカバーできず1億12百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社（現プレミアムサポート株式会社）では、営業収益は、1億87百万円（前年同期比4.7%増）となりました。会員種別を増やし、新プログラムの開発や各種イベントの開催などの会員増加に向けた取り組みを行なうとともに、経費全般の削減も行ないました。また、グループ一丸となった支援体制を整えた結果、業績は回復傾向にあり、営業利益は、2百万円（前年同四半期比 ）となりました。

[その他の事業]

その他の事業部門は、店舗等不動産の賃貸管理事業であります。テナントの退店・入れ替え等による賃貸減等により営業収益は、70百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期比 ）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、454億1百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億27百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、1億82百万円減少し、309億81百万円となりました。これは主に借入金が2億72百万円、社債が7億98百万円減少した一方、買掛金が6億67百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、2億40百万円減少し、144億20百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が61百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末と比べ、56百万円減少し、57億73百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同四半期は、3億94百万円の支出）となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が2億77百万円、賞与引当金の増加額が2億27百万円であった一方、未払費用が4億79百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期は、1億12百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億62百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が1億43百万円、差入保証金の差入による支出が1億10百万円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、70百万円（前年同四半期は、2億34百万円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出が48百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマナカ共栄会	愛知県名古屋市東区葵3-15-31	1,426	6.98
サンデイリー(株)	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
(株)ギバーウィンド	愛知県名古屋市天白区八幡山201-1	963	4.71
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
中野洋子	愛知県名古屋市天白区	512	2.51
計		8,584	42.02

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,900	204,039	
単元未満株式	普通株式 12,318		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,039	

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,000		9,000	0.04
計		9,000		9,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	815	1,020	1,000	990	885
最低(円)	808	777	788	851	867	856

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業本部長 兼 商品部長	取締役常務執行役員 営業本部長	平山 逸美	平成22年9月1日
取締役執行役員 フロンテ運営部長	取締役執行役員 商品部長	松永 安正	平成22年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,455	5,921,396
売掛金	826,217	713,553
商品及び製品	2,454,461	2,394,104
仕掛品	563	1,106
原材料及び貯蔵品	40,240	38,422
繰延税金資産	473,872	396,139
その他	1,835,827	1,895,857
貸倒引当金	2,468	2,930
流動資産合計	11,504,170	11,357,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,604,098	9,891,380
土地	9,970,792	9,974,184
その他(純額)	1,249,921	1,186,628
有形固定資産合計	₁ 20,824,812	₁ 21,052,193
無形固定資産		
借地権	798,106	798,223
その他	59,641	46,950
無形固定資産合計	857,748	845,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095,226	2,191,403
差入保証金	8,953,797	8,941,938
繰延税金資産	7,299	9,639
その他	1,205,506	1,467,089
貸倒引当金	115,258	115,231
投資その他の資産合計	12,146,572	12,494,839
固定資産合計	33,829,132	34,392,207
繰延資産	67,905	74,274
資産合計	45,401,208	45,824,132

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,515,861	5,848,832
短期借入金	3,165,000	3,605,000
1年内返済予定の長期借入金	2,095,834	1,995,834
1年内償還予定の社債	925,000	1,311,000
未払費用	1,317,093	1,249,045
未払法人税等	138,216	188,760
賞与引当金	340,659	336,686
ポイント引当金	23,832	23,654
その他	1,724,792	1,610,207
流動負債合計	16,246,289	16,169,021
固定負債		
社債	3,512,500	3,925,000
長期借入金	8,737,997	8,670,914
繰延税金負債	89,893	116,510
退職給付引当金	542,703	497,097
長期預り保証金	1,313,658	1,299,164
役員退職慰労引当金	-	56,650
その他	538,091	429,191
固定負債合計	14,734,844	14,994,527
負債合計	30,981,133	31,163,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,931,760	5,079,975
自己株式	789,473	758,718
株主資本合計	14,129,135	14,308,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,938	352,478
評価・換算差額等合計	290,938	352,478
純資産合計	14,420,074	14,660,583
負債純資産合計	45,401,208	45,824,132

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
売上高	52,608,427	50,045,462
売上原価	39,681,850	37,696,227
売上総利益	12,926,576	12,349,234
営業収入	2,509,166	2,492,363
営業総利益	15,435,743	14,841,598
販売費及び一般管理費	15,402,594	14,831,389
営業利益	33,149	10,208
営業外収益		
受取利息	13,063	13,945
受取配当金	20,961	21,667
持分法による投資利益	7,302	8,968
オンライン手数料	182,533	182,070
投資有価証券受贈益	-	47,670
その他	35,661	45,209
営業外収益合計	259,522	319,532
営業外費用		
支払利息	157,908	147,180
その他	63,677	25,658
営業外費用合計	221,585	172,838
経常利益	71,086	156,902
特別利益		
固定資産売却益	23	5,135
貸倒引当金戻入額	2,252	42
特別利益合計	2,276	5,177
特別損失		
減損損失	-	10,002
固定資産除却損	22,325	20,422
投資有価証券評価損	-	49,940
固定資産臨時償却費	-	70,694
役員退職慰労金	40,636	13,632
その他	1,180	17,087
特別損失合計	64,142	181,779
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,220	19,699
法人税、住民税及び事業税	70,833	96,113
法人税等調整額	49,743	60,743
法人税等合計	120,576	35,370
少数株主損失()	45,391	27,287
四半期純損失()	65,964	27,782

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	26,306,517	24,992,973
売上原価	19,916,939	18,814,102
売上総利益	6,389,577	6,178,870
営業収入	1,246,978	1,250,636
営業総利益	7,636,556	7,429,507
販売費及び一般管理費	7,648,799	7,510,760
営業損失()	12,243	81,253
営業外収益		
受取利息	6,489	6,982
受取配当金	11,868	12,484
持分法による投資利益	2,215	1,913
オンライン手数料	90,190	91,366
その他	20,418	21,080
営業外収益合計	131,182	133,827
営業外費用		
支払利息	82,815	73,099
その他	34,163	12,557
営業外費用合計	116,979	85,656
経常利益又は経常損失()	1,959	33,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	842	-
特別利益合計	842	-
特別損失		
減損損失	-	10,002
固定資産除却損	13,101	19,578
投資有価証券評価損	-	49,940
固定資産臨時償却費	-	70,694
その他	-	16,736
特別損失合計	13,101	166,952
税金等調整前四半期純損失()	10,299	200,035
法人税、住民税及び事業税	39,368	71,032
法人税等調整額	4,152	123,679
法人税等合計	35,215	52,646
少数株主損失()	42,768	24,563
四半期純損失()	2,745	122,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,220	19,699
減価償却費	598,444	548,742
減損損失	-	10,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,083	436
賞与引当金の増減額(は減少)	145,030	3,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,182	45,606
受取利息及び受取配当金	34,025	35,613
支払利息	157,908	147,180
持分法による投資損益(は益)	7,302	8,968
固定資産除却損	22,325	20,422
固定資産臨時償却費	-	70,694
売上債権の増減額(は増加)	41,662	112,663
たな卸資産の増減額(は増加)	20,829	61,631
仕入債務の増減額(は減少)	517,392	667,029
投資有価証券評価損益(は益)	-	49,940
未払費用の増減額(は減少)	54,087	71,110
その他	196,474	197,160
小計	1,352,102	1,592,848
利息及び配当金の受取額	22,902	22,671
利息の支払額	124,904	146,731
法人税等の支払額	9,235	138,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240,865	1,330,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	37,000
定期預金の払戻による収入	900	37,000
有形固定資産の取得による支出	291,733	370,292
有形固定資産の売却による収入	2,001	8,527
無形固定資産の取得による支出	-	350
差入保証金の差入による支出	308,909	110,000
差入保証金の回収による収入	517,435	313,272
預り保証金の受入による収入	14,740	29,887
預り保証金の返還による支出	24,186	22,164
その他	7,163	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,915	148,126

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	910,000	440,000
長期借入れによる収入	1,420,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,607,896	932,917
社債の発行による収入	150,000	293,782
社債の償還による支出	136,000	1,098,500
リース債務の返済による支出	-	26,274
自己株式の取得による支出	-	259
自己株式の売却による収入	-	62
配当金の支払額	114,491	120,453
少数株主への配当金の支払額	3,240	3,300
その他	4,088	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205,715	1,227,859
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,765	45,941
現金及び現金同等物の期首残高	5,358,710	5,819,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,290,944	5,773,455

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,881,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,471,193千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 464,000千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。 新安城商業開発㈱ 476,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 755,225千円	広告宣伝費 678,592千円
配送費 1,469,113千円	配送費 1,418,926千円
給料・賞与 6,195,925千円	給料・賞与 5,957,684千円
賞与引当金繰入額 340,528千円	賞与引当金繰入額 334,819千円
福利厚生費 744,401千円	福利厚生費 746,223千円
退職給付費用 210,456千円	退職給付費用 203,845千円
水道光熱費 1,147,434千円	水道光熱費 1,093,621千円
地代家賃 2,041,819千円	地代家賃 2,078,149千円
減価償却費 564,675千円	減価償却費 517,691千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 380,839千円	広告宣伝費 323,539千円
配送費 730,245千円	配送費 706,034千円
給料・賞与 3,022,016千円	給料・賞与 2,937,042千円
賞与引当金繰入額 208,962千円	賞与引当金繰入額 240,904千円
福利厚生費 361,641千円	福利厚生費 371,532千円
退職給付費用 105,835千円	退職給付費用 102,910千円
水道光熱費 606,302千円	水道光熱費 618,737千円
地代家賃 1,007,054千円	地代家賃 1,039,837千円
減価償却費 286,885千円	減価償却費 261,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,412,944千円	現金及び預金 5,875,455千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 122,000千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 102,000千円
現金及び現金同等物 5,290,944千円	現金及び現金同等物 5,773,455千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,429

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成22年9月20日	平成22年12月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	27,302,195	179,053	72,246	27,553,495		27,553,495
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28,269			28,269	(28,269)	
計	27,330,465	179,053	72,246	27,581,765	(28,269)	27,553,495
営業利益又は営業損失()	181,233	31,277	12,463	162,419	(174,663)	12,243

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,985,899	187,551	70,159	26,243,610		26,243,610
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,629			20,629	(20,629)	
計	26,006,528	187,551	70,159	26,264,239	(20,629)	26,243,610
営業利益又は営業損失()	112,082	2,371	548	113,905	(195,158)	81,253

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	54,613,228	359,871	144,493	55,117,593		55,117,593
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	56,580			56,580	(56,580)	
計	54,669,809	359,871	144,493	55,174,174	(56,580)	55,117,593
営業利益又は営業損失()	480,770	63,776	24,308	441,301	(408,152)	33,149

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツク ラブ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	52,031,115	370,004	136,706	52,537,826		52,537,826
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,523			41,523	(41,523)	
計	52,072,638	370,004	136,706	52,579,349	(41,523)	52,537,826
営業利益	380,379	1,699	4,849	386,927	(376,718)	10,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
710.25円	722.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	14,420,074	14,660,583
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	14,420,074	14,660,583
期末の普通株式の数(千株)	20,302	20,303

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額 3.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	65,964	27,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	65,964	27,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,294	20,302

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額 0.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	2,745	122,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,745	122,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,294	20,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第54期（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株あたりの金額	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月27日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。